

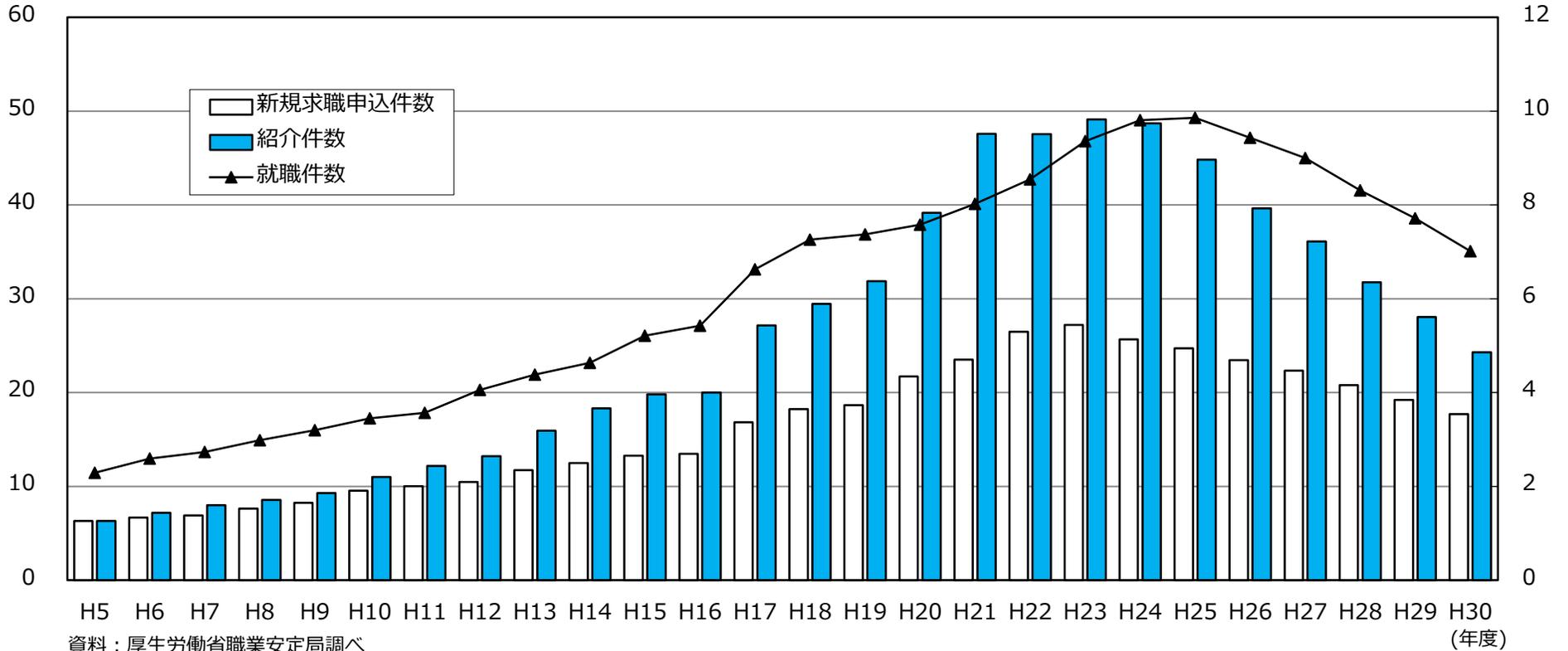
### **3. 就業支援につながる施策等**

(就業相談・就職支援)

# ハローワークによる母子家庭の母等の職業紹介状況

新規求職申込・  
紹介件数(万件)

就職件数(万件)



	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規求職申込み件数	256,719件	247,033件	234,497件	223,195件	207,820件	192,277件	176,954件
紹介件数	487,183件	448,379件	396,341件	361,077件	317,449件	280,584件	242,952件
就職件数	98,077件	98,597件	94,316件	90,018件	83,100件	77,134件	70,127件

資料：厚生労働省職業安定局調べ

# マザーズハローワーク事業の概要

## 概 要

### マザーズハローワーク（平成18年度より設置）

- ・全国21箇所（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、渋谷区、荒川区、立川市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市、熊本市）に設置。
- ・子育て女性等（※）に対する再就職支援を実施するハローワーク。  
※子育て女性等とは、子育て中の女性のほか、子育て中の男性、子育てをする予定のある女性を含む。

### マザーズコーナー（平成19年度より設置）

- ・マザーズハローワーク未設置地域であって県庁所在地等の中核的な都市のハローワークに「マザーズコーナー」（181箇所）を設置。

## 支援サービスの内容

### 求職活動の準備が整い、かつ具体的な就職希望を有する子育て女性等に対する就職支援サービスの提供

#### ○ 担当者制・予約制によるきめ細かな職業相談・職業紹介等

個々の求職者の希望や状況に応じた再就職実現のための計画の策定、担当者制・予約制による職業相談・職業紹介・公的職業訓練のあっせん、再就職に資する各種セミナーの実施等総合的かつ一貫した支援の実施

#### ○ 仕事と子育てが両立しやすい求人確保等

仕事と子育てが両立しやすい求人情報の収集・提供や、求職者の希望やニーズに適合する求人の開拓をするとともに、メール配信等により、事業所情報を提供

#### ○ 地方公共団体等との連携による保育サービス関連情報の提供

保育所、地域の子育て支援サービスに関する情報の提供や、地方公共団体の保育行政との連携による保育サービスの現状等に係る説明会の開催等

#### ○ 子ども連れで来所しやすい環境の整備

- ・ キッズコーナー、ベビーチェアの設置や子ども連れでも職業相談等が行える十分な相談スペースの確保
- ・ 相談中の子どもの安全面へ配慮し、キッズコーナーに安全サポートスタッフを配置

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規求職申込み件数	210,508件	219,085件	220,740件	220,843件	219,683件	214,497件
（担当者制による就職支援対象者数）	62,720件	71,560件	73,918件	76,001件	75,085件	75,261件
就職件数	72,050件	76,119件	75,297件	73,776件	72,659件	68,693件

※マザーズハローワーク事業実績

# 母子家庭等就業・自立支援事業

※平成15年度から実施

## 事業内容

- 母子家庭の母及び父子家庭の父等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費の取り決めなどに関する専門相談など生活支援サービスを提供する事業。

都道府県・指定都市・中核市

一般市・福祉事務所設置町村

### (1) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

#### 支援メニュー

#### 就業支援事業

- ・就業相談、助言の実施、企業の意識啓発、求人開拓の実施等

#### 就業支援講習会等事業

- ・就業準備等に関するセミナーや、資格等を取得するための就業支援講習会の開催

#### 就業情報提供事業

- ・求人情報の提供  
・電子メール相談等

#### 養育費等支援事業

- ・生活支援の実施  
・養育費相談の実施等

#### 在宅就業推進事業

- ・在宅就業に関するセミナーの開催や在宅就業コーディネーターによる支援等

#### 面会交流支援事業

- ・面会交流援助の実施等

#### 相談関係職員研修支援事業

- ・相談関係職員の資質向上のための研修会の開催や研修受講支援等

#### 広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業

- ・地域の特性を踏まえた広報啓発活動や支援施策に係るニーズ調査の実施等

### (2) 一般市等就業・自立支援事業

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業の8つの支援メニューの中から、地域の実情に応じ適切な支援メニューを選択して実施
- ※ 面会交流支援事業については、平成28年度から一般市等就業・自立支援事業のメニューに追加。

- ・「地域生活支援事業」を「養育費等支援事業」と改称し、弁護士による離婚前を含めた養育費確保のための法律相談などを実施する。（平成28年度から）
- ・「管内自治体・福祉事務所支援事業」を「相談関係職員研修支援事業」と改称。（平成28年度から）

## 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	合計
平成15年度	39か所 (83.0%)	8か所 (61.5%)	11か所 (31.4%)	58か所 (61.1%)
平成25年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	41か所 (97.6%)	108か所 (99.1%)
平成26年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	43か所 (100.0%)	110か所 (100.0%)
平成27年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	44か所 (97.8%)	111か所 (99.1%)
平成28年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	45か所 (93.8%)	112か所 (97.4%)
平成29年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	45か所 (93.8%)	112か所 (97.4%)
平成30年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	49か所 (90.7%)	116か所 (95.9%)

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

(注) ( )内は都道府県、市における実施割合

## 就業相談の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭の母等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業能力の適性、職業訓練の必要性等を踏まえ、就業への意欲形成等について助言を行うとともに、求人情報等を提供している。

また、就業に係る巡回相談を行うとともに、地域の企業に対し、母子家庭の母等に対する理解と協力を得つつ、求人を開拓する就業促進活動を行っている。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	14,585件	1,262件	420件	822件	20件
平成25年度	83,581件	5,575件	2,505件	2,957件	113件
平成26年度	77,568件	5,489件	2,767件	2,536件	186件
平成27年度	79,852件	5,523件	2,897件	2,550件	76件
平成28年度	78,848件	4,951件	2,458件	2,403件	90件
平成29年度	75,537件	5,412件	2,552件	2,813件	47件
平成30年度	75,918件	4,227件	2,207件	1,947件	73件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

## 就業支援講習会の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭の母等については、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得やより良い仕事に就くためのキャリアアップを望む者、起業するためのノウハウの習得を望む者など、様々なニーズがあると考えられる。

このような様々なニーズに応じて仕事に結びつく可能性の高い能力や資格を習得するための就業支援講習会を開催している。平成25年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	受講者数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	15,504件	757件	216件	415件	126件
平成25年度	21,880件	1,392件	551件	698件	143件
平成26年度	30,400件	1,636件	600件	953件	83件
平成27年度	37,177件	1,714件	707件	903件	104件
平成28年度	32,168件	1,582件	650件	855件	77件
平成29年度	28,072件	1,914件	834件	900件	180件
平成30年度	22,486件	1,905件	778件	999件	128件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

## 就業情報提供事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

就業支援講習会の修了者等の求職活動を支援するため、ハローワーク等の職業紹介機関と連携しつつ、母子家庭等就業支援バンクを開設し、母子家庭の母等の希望する雇用条件等を登録し、希望に応じた求人情報を登録された母子家庭の母等に適宜提供するとともに、インターネット等を活用した情報提供、電子メールによる相談、企業等への雇用を促進するための啓発活動などを行っている。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	情報提供件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	7,256件	653件	207件	415件	31件
平成25年度	94,217件	4,338件	2,065件	2,196件	77件
平成26年度	96,484件	4,045件	2,190件	1,807件	48件
平成27年度	102,120件	4,305件	2,395件	1,872件	38件
平成28年度	112,918件	3,496件	1,831件	1,643件	22件
平成29年度	102,539件	3,972件	2,179件	1,729件	64件
平成30年度	107,528件	3,045件	1,614件	1,407件	24件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

# 養育費等支援事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

※平成27年度以前は「母子家庭等地域生活支援事業」として実施。

母子家庭の母等の養育費の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の養育費取得のための取り決めや支払の履行・強制執行に関する法律相談を実施するほか、養育費に関する専門知識を有する相談員による相談や情報提供、母子家庭の母等が養育費の取り決め等のために家庭裁判所等へ訪れる際の同行支援のほか、講習会などを実施する。また、就業支援活動に加えて生活面での支援体制を強化するため、相談指導等の生活支援を継続的に行う。

平成28年度より「養育費等支援事業」に名称変更し、弁護士による法律相談等、養育費確保のための支援を強化した。

## <養育費等支援事業による相談(延べ)件数>

		総数	相談内容					家庭裁判所等への同行支援及び書類作成支援	
			離婚・親権	養育費の取り決め方法	面会交流	支払の履行・強制執行	子育て・生活関連		その他
平成28年度	養育費専門相談員	5,716件	1,431件	2,338件	613件	498件	-	2,594件	62件
平成29年度	総数	10,618件	3,319件	2,906件	1,046件	726件	2,306件	4,205件	70件
	うち養育費専門相談員	5,724件	1,424件	1,972件	620件	492件	1,290件	2,257件	63件
	うち弁護士	2,934件	1,415件	1,149件	292件	179件	450件	1,214件	9件
平成30年度	総数	12,815件	4,157件	4,272件	1,588件	938件	1,936件	3,778件	86件
	うち養育費専門相談員	6,333件	1,742件	2,271件	930件	572件	1,063件	1,240件	49件
	うち弁護士	4,611件	1,981件	1,642件	367件	282件	385件	1,867件	35件

※同一の者が、一度に複数の内容について相談を行った場合は、相談延べ件数総数欄に1件、該当するそれぞれの区分に1件を計上している。

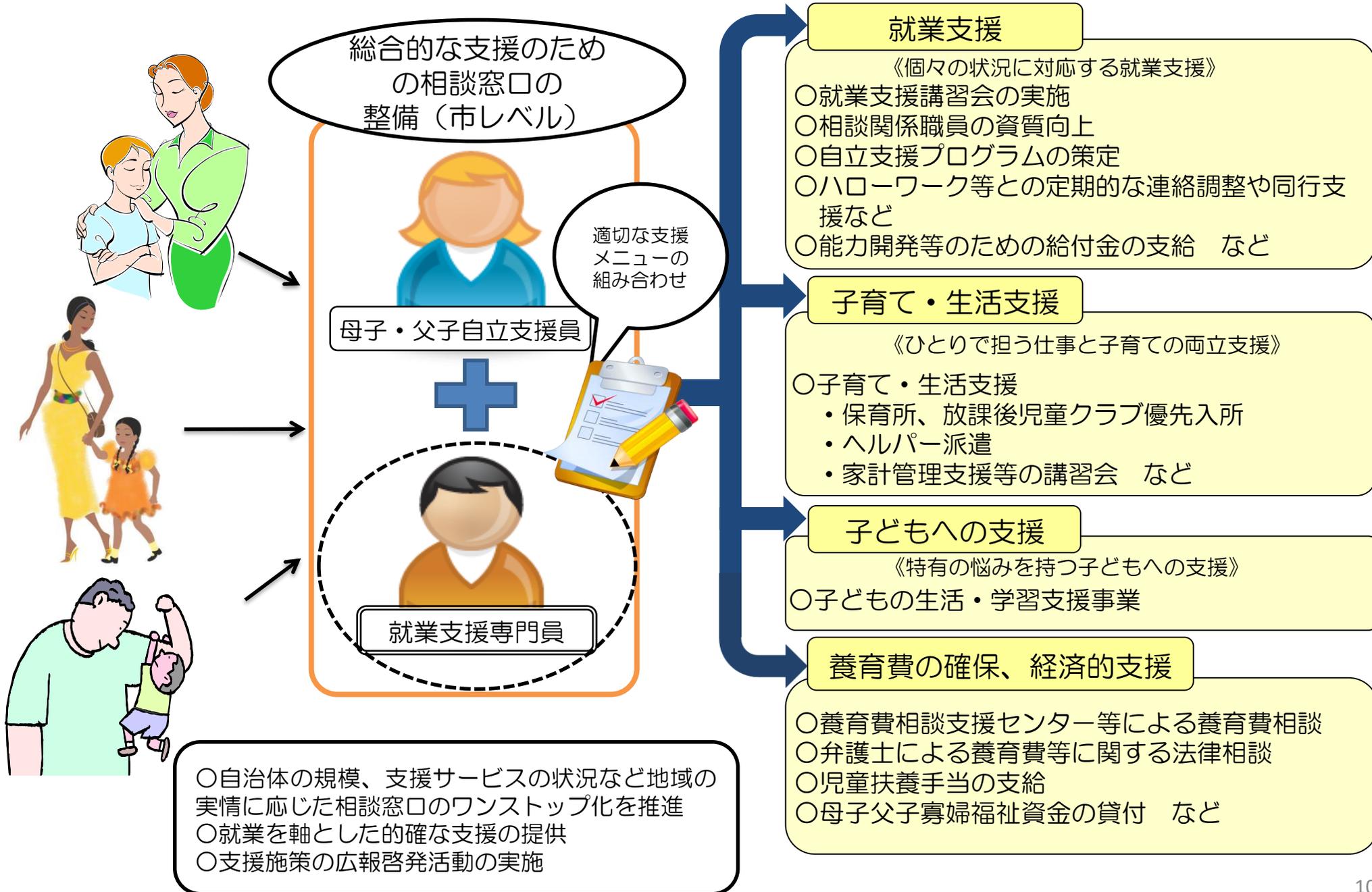
※平成28年度は養育費専門相談員の相談実績のみ把握。平成29、30年度は、養育費等支援事業における相談(延べ)件数を計上。

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

## (参考) 平成27年度以前の母子家庭等地域生活支援事業の実績

	相談延べ件数 総数	相談内容					
		離婚前の相談	養育費関係の相談	法律問題		子育て・生活支援	その他
				経済的相談	その他		
平成15年度	2,585件	-	577件	678件	746件	263件	321件
平成25年度	4,484件	1,522件	1,303件	711件	808件	1,084件	408件
平成26年度	3,603件	1,008件	1,150件	753件	844件	918件	372件
平成27年度	3,837件	1,141件	1,124件	775件	689件	1,001件	434件

# ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業



# 母子・父子自立支援員の配置

母子・父子自立支援員は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行うなど、自立に向けた総合的支援を行う者である。

※平成26年10月1日に「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に改称。

## 母子・父子自立支援員の配置状況

	母子・父子自立支援員		
	常勤	非常勤	計
平成15年度	381名	962名	1,343名
平成25年度	427名	1,217名	1,644名
平成26年度	416名	1,248名	1,664名
平成27年度	466名	1,244名	1,710名
平成28年度	470名	1,242名	1,712名
平成29年度	520名	1,244名	1,764名
平成30年度	494名	1,268名	1,762名

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ（注）各年度末現在。

## 平成30年度相談件数

		生活一般	再掲			児童	経済的支援・生活援護	再掲		その他	合計
			うち就労	うち配偶者等の暴力	うち養育費			うち福祉資金	うち児童扶養手当		
母子・寡婦	件数	196,979	73,809	13,767	8,512	67,488	408,457	240,583	114,795	21,717	694,641
	割合	28.4%	10.6%	2.0%	1.2%	9.7%	58.8%	34.6%	16.5%	3.1%	100.0%
父子	件数	5,290	1,191	133	246	4,025	10,816	5,038	3,914	402	20,533
	割合	25.8%	5.8%	0.6%	1.2%	19.6%	52.7%	24.5%	19.1%	2.0%	100.0%
合計	件数	202,269	75,000	13,900	8,758	71,513	419,273	245,621	118,709	22,119	715,174
	割合	28.3%	10.5%	1.9%	1.2%	10.0%	58.6%	34.3%	16.6%	3.1%	100.0%

## 就業支援専門員の配置

地方自治体の相談窓口に母子・父子自立支援員に加え、就業支援専門員を配置することにより、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員のその他の専門性を高めることにより、相談支援体制の質・量の充実に図り、総合的な相談支援を実施する。

平成26年度より、都道府県、市、福祉事務所設置町村を実施主体として実施しており、平成30年度は全国41自治体で実施した。

### 就業支援専門員の配置状況

	就業支援専門員			就業支援専門員	
	計			計	
平成26年度	22名		平成30年度	74名	
平成27年度	36名				
平成28年度	52名				
平成29年度	61名				

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ（注）各年度末現在。

### 相談実績

	就業相談員の相談件数 (延べ数)			就業相談員の相談件数 (延べ数)	
平成26年度	4,580件		平成30年度	26,169件	
平成27年度	8,456件				
平成28年度	12,553件				
平成29年度	19,091件				

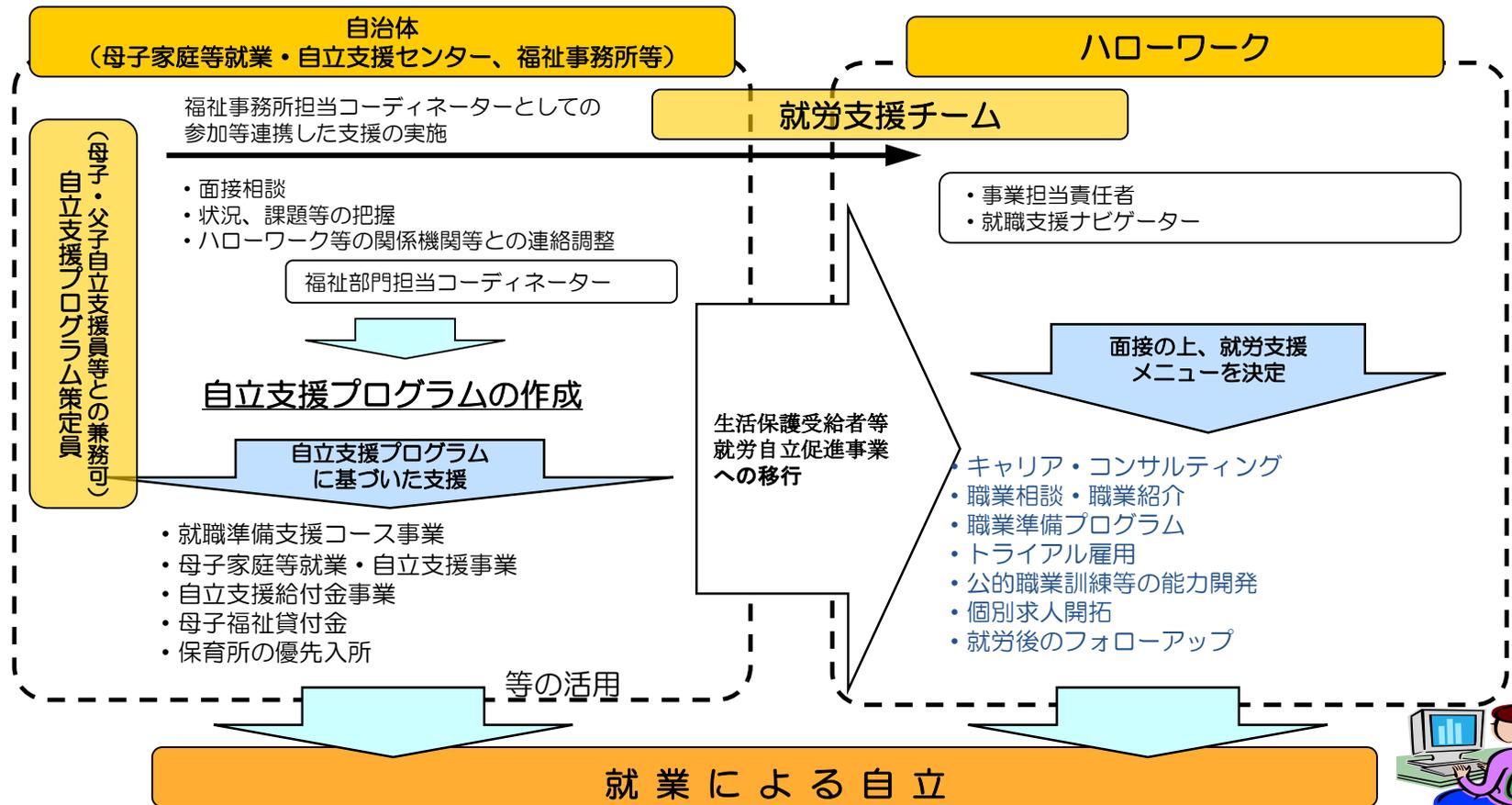
出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

# 母子・父子自立支援プログラム策定事業

福祉事務所等に自立支援プログラム策定員を配置し、児童扶養手当受給者等に対し、個別に面接を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、自立促進を図る母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している。

また、母子・父子自立支援プログラムの一環としてハローワークに就労支援ナビゲーター等を配置し、ハローワークと福祉事務所等とが連携して個々の児童扶養手当受給者等の状況、ニーズ等の応じたきめ細かな就労支援を行う「生活保護受給者等就労自立促進」支援事業を実施している。

児童扶養手当受給者等



## 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
平成18年度	27か所 (57.4%)	12か所 (80.0%)	14か所 (37.8%)	152か所 (20.0%)	205か所 (23.8%)
平成25年度	41か所 (87.2%)	20か所 (100.0%)	39か所 (92.9%)	465か所 (58.7%)	565か所 (62.7%)
平成26年度	41か所 (87.2%)	20か所 (100.0%)	36か所 (83.7%)	504か所 (63.6%)	601か所 (66.6%)
平成27年度	42か所 (89.4%)	20か所 (100.0%)	36か所 (80.0%)	503か所 (63.6%)	601か所 (66.6%)
平成28年度	42か所 (89.4%)	20か所 (100.0%)	41か所 (85.4%)	476か所 (60.3%)	579か所 (64.0%)
平成29年度	41か所 (87.2%)	20か所 (100.0%)	41か所 (85.4%)	480か所 (60.8%)	582か所 (64.4%)
平成30年度	41か所 (87.2%)	20か所 (100.0%)	46か所 (85.2%)	475か所 (60.6%)	582か所 (64.3%)

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

(注1) ( )内は都道府県、市における実施割合。

(注2) 「一般市等」とは、市（指定都市及び中核市を除く。）、特別区及び福祉事務所設置町村のことである（以下同じ）。

## 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実績

	自立支援計画書 策定件数	就業実績（延べ数）			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成18年度	2,707件	1,590件	747件	788件	55件
平成25年度	7,175件	4,437件	1,806件	2,269件	362件
平成26年度	7,104件	4,250件	1,864件	2,112件	274件
平成27年度	7,179件	4,127件	1,923件	1,992件	212件
平成28年度	6,970件	3,658件	1,619件	1,854件	185件
平成29年度	6,702件	3,779件	1,717件	1,798件	264件
平成30年度	6,195件	3,500件	1,554件	1,760件	186件

出典：厚生労働省子ども家庭局調べ

## 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況

	①支援対象者		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	全体	うち児童扶養手当 受給者	全体	うち児童扶養手当 受給者	全体	うち児童扶養手当 受給者
平成25年度	88,576	22,624	54,244	14,705	61.2%	65.0%
平成26年度	108,910	29,575	69,538	19,727	63.8%	66.7%
平成27年度	121,324	34,469	79,906	23,515	65.9%	68.2%
平成28年度	123,400	35,443	81,885	23,800	66.4%	67.2%
平成29年度	116,224	33,663	77,841	22,726	67.0%	67.5%
平成30年度	116,700	35,584	77,866	24,151	66.7%	67.9%

資料：厚生労働省職業安定局調べ

※平成24年度は「福祉から就労」支援事業の実績である。